

(百年の礎を築く) - [戦略15] 夢を叶える教育～次代を担う人材を育てます～

(1)現状と課題		(2)概要				(3)施策体系		(4)県民アンケート結果												
<p>本県の小・中学生の学力はおおむね全国平均以上となっていますが、意識調査では学年が上がるほど教科が「好き・わかる」との回答割合が低下する傾向にあり、低学年からの基礎学力の定着などが課題です。また、家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の教育力の低下が懸念されています。将来を担う子どもたちが、夢を持つことの大切さに気づき、自分の夢に向かって挑戦することへの支援や、貧困の連鎖を教育で断つ取組みを更に進めていくことが求められています。</p>		<p>子どもたちが、どのような環境にあっても、学ぶことを楽しみ、夢に挑戦し、夢を叶えることができるような教育を進めます。また、熊本の歴史・文化などを理解し、郷土への誇りを育むことにより、熊本の発展を支え、九州、日本、そして世界を支える人材を育てます。</p>				<p>◆学力を育む ～子どもたちの確かな力の育成～ 【担当部局：教育庁】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (2位)</p>												
★戦略指標〔単位〕		策定時	H24	H25	H26	目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 25</td> <td>20</td> <td>228,805千円</td> <td>H 26</td> <td>20</td> <td>231,912千円</td> </tr> </tbody> </table>		H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H 25	20	228,805千円	H 26	20	231,912千円
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
H 25	20	228,805千円	H 26	20	231,912千円															
i	教科の学習が「好き」と回答した児童(小3)の割合〔%〕	77.8 (H23)	75.9 <-1.9>	75.5 <-2.3>		毎年度、前年度の割合を上回る〔項目(累計)〕	<p>◆貧困の連鎖を教育で断つ ～ひとり親家庭等の子どもたちの教育環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部・教育庁】</p>													
	分析	「好き」は微減、「分かる」は微増であり、前年度と同水準にあると考えられる。					<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (3位)</p>													
ii	【補】「親の学び」講座実施率〔%〕	50.3 (H23)	62.0 <88.6>	66.0 <94.3>		70〔% (単年)〕	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 25</td> <td>5</td> <td>676,202千円</td> <td>H 26</td> <td>5</td> <td>415,571千円</td> </tr> </tbody> </table>		H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H 25	5	676,202千円	H 26	5	415,571千円
	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額														
H 25	5	676,202千円	H 26	5	415,571千円															
分析	小中高ともに着実に伸びているものの、地域別では熊本市、校種別では高校での実施率が低くなっている。					<p>◆夢を拓げる ～将来の熊本の発展を支える人材育成～ 【担当部局：総務部・企画振興部・商工観光労働部・教育庁】</p>														
iii	海外高校への留学生数<再掲>〔人〕	10 (H23)	19 <19.0>	34 <34.0>		100〔人/4年(累計)〕	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (1位)</p>													
	分析	単年度の実績では15人となり、前年度からの伸び悩みの一因として、留学に関する情報提供がまだ十分ではないと考えられる。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 25</td> <td>15</td> <td>114,180千円</td> <td>H 26</td> <td>15</td> <td>218,349千円</td> </tr> </tbody> </table>		H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H 25	15	114,180千円	H 26	15	218,349千円
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
H 25	15	114,180千円	H 26	15	218,349千円															
iv	ものづくりチャレンジ事業・高校生の就業支援等プロジェクトの受講児童・生徒数〔人〕	1,432 (H23)	1,342 <78.9>	1,580 <92.9>		1,700〔人/年(単年)〕														
	分析	教育委員会や技能団体等の連携を図り、ものづくり講習会等の実施回数を増やした結果、受講者数が増加した。																		

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
<p>施策73</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の結果、小中学校の国語(A問題)、小学校の算数(A問題)、小中学校の算数・数学(B問題)の正答率が全国平均超 研究推進校でのタブレットPC等の情報端末を活用した授業に学力向上の効果があることを確認。教員のICT活用指導力も向上 児童生徒と向き合う時間を確保し、学校の様々な課題解決に取り組むモデル校(7校)を支援し、報告会等で取組成果を各学校に普及 小中学校サポーター38名、特別支援学校サポーター33名を配置し、不登校支援、生徒指導支援、日常生活動作支援等を実施 スーパーティーチャーの設置に伴う関係条例の整備とスーパーティーチャーの選考を実施 うまく機能しない状況の学級に対しては、教育事務所等が支援プログラム等を作成し、積極的に支援 運動部活動及びスポーツ活動のあり方についての提言が検討委員会から提出 県内全域で前年度比90カ所増の960カ所で「親の学び」講座を開催し、前年度比3,551人増の38,408人が参加 217施設が参加した「くまもとキッズウィーク」で12会場にくまモンを派遣し、基本的な生活習慣の定着を促進 いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、12月に「熊本県いじめ防止基本方針」を策定 全教育事務所及び山鹿市教育委員会に、スクールソーシャルワーカー(SSW)を16人配置 湧心館高校、鹿本商工高校、八代工業高校の県立学校3校にスクールソーシャルワーカーを配置 	<ul style="list-style-type: none"> <u>各学校で国と県の学力調査を活用した検証改善サイクルを確立し、学力向上に向けた組織的、計画的な取組を推進</u> <u>研究推進校での実証研究を継続・拡大するとともに、ICT活用指導力を高める研修も充実</u> <u>様々な校種や地域性を考慮し、モデル校を10校追加。17校のモデル校を支援し、取組成果の更なる普及</u> <u>児童生徒の指導支援の充実、安全性の向上及び担任等教職員の負担軽減のため、サポーターの活用を充実</u> <u>県立学校にスーパーティーチャー5名を配置し、自校や他校の教員への教育指導や助言、公開授業を実施</u> 学級経営等支援員を3名配置し、うまく機能しない状況の学級等に対して、一定期間派遣して支援 検討委員会から提出された提言について、関係機関・団体等へ説明及び意見の集約 <u>「親の学び」講座をすべての学校で実施するために人材養成を進め、中高生対象の次世代編を活用推進</u> <u>「くまもとキッズウィーク」参加施設中12会場以上にくまモンを派遣し、基本的な生活習慣の定着を図る取組を実施</u> 「熊本県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進 SSWの配置拡充を図り、全教育事務所及び山鹿市教育委員会に17人を配置 <u>湧心館高校、鹿本商工高校、八代工業高校の3校に継続してSSWを配置し、効果的な活用を推進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 県学力調査の結果を指導方法の改善に活用するための計画及び体制の整備が必要 市町村におけるタブレットPC等の情報環境の整備が促進されるよう引き続き働きかけていくことが必要 H30年度までに、県内の全ての公立学校で学校改革の取組を実施するため、更なる普及活動が必要 教員が児童生徒と向き合う時間が十分確保できないため、不登校、生徒指導、特別支援教育の効果的な支援が必要 公開授業や研修会等の周知方法の検討や、広報活動などが必要 学級経営等支援員配置事業の周知と学校の積極的な活用 提言に対する様々な意見があるため、調整が必要 講座を県内全域で継続的に実施していくため、市町村教委等との連携が必要 くまモンを派遣する個々の施設において、基本的な生活習慣の定着を図る取組内容を十分把握することが必要 いじめられたとアンケートに回答した児童生徒のうち約3割が誰にも相談していないため、相談体制の充実が必要 事業規模の拡大に伴う人材の確保と更なる能力の向上が必要 関係機関との連携を密にしながら、学校からのニーズに対応する体制の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> すべての学校において国と県の学力調査を活用した学力向上の検証改善サイクルを確立 ICTの教育効果について、これまでの実証データを基にICTフォーラム等により市町村へ普及啓発 中間報告会及び成果報告会の実施し、取組の成果をまとめた成果シートをHPに公開 児童生徒の個別の課題を把握したうえで、指導支援を充実及び安全確保を徹底 配置校と連携を密にし、スーパーティーチャーの活用方法、広報及び運営計画を確立 学級経営等支援員の派遣による効果等を市町村教委及び学校に周知 集約した意見を総合的に判断し、県教委の方針を策定 プログラムの趣旨を理解し講座を実施できる進行役を市町村教委等と連携して県内全域で養成 基本的な生活習慣の定着を図るため、より効果的な方法でくまモンを活用 校内の相談体制の充実及びいじめの早期発見、解決を図るため、SSW・SCの拡充を検討 大学の有識者等がSSWに対して指導・助言を行う体制の充実 多様化するいじめや不登校に対応するため、SSWの効果を分析しながら、拡充を検討 	
<p>施策74</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域の寺子屋」の仕組みづくりが100以上できるとともに、大学生等のボランティアチームの派遣で7,969名の児童生徒を支援 ひとり親への在宅就業支援により、71名の技能訓練修了者のうち66名の就業(就業率93.0%)が実現 受講料の割引等を行う「応援の塾」に107カ所の塾が登録し、ひとり親家庭の子ども1,071名が利用 地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」は23教室が開所し、ひとり親家庭の子ども84名が利用 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の寺子屋」の各市町村教委及び小中学校職員の理解を図るとともに、ボランティアの派遣数の拡大 就労継続に向けたフォロー、訓練参加者58名の技能訓練継続、就業の実現に向けた取組の実施 「応援の塾」に登録する塾と参加者が増えるよう、事業を周知 「地域の学習教室」の開所数を増やし、利用する子どもがさらに増えるよう事業を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の要望に対してボランティアチームのマッチングが難しいため、登録ボランティアの増加が必要 更なる就業率の向上と就業の継続に向けて、参加者や訓練の状況等について適宜適確に把握していくことが必要 「応援の塾」は基金終了後も取組を継続させるための工夫が必要 「地域の学習教室」は基金終了後も取組を継続させるための工夫が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所、寺子屋プラザが連携した、各地域の事業理解の促進とボランティアの発掘 就業の状況と訓練状況を適確に把握し、就労継続、新たな就業の実現に向けた支援を実施 「応援の塾」が基金終了後も民間による取組として継続されるよう調整 「地域の学習教室」が基金終了後も民間による取組として継続されるよう調整 	
<p>施策75</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立高校の海外高校留学者は県立4名、市立4名で、うち「高校生の海外留学促進事業」による長期の海外留学者は県立高校の2名 私立高校の海外高校留学者数は11名で前年度比3名増、海外大学進学者数は4名で前年度比1名減 大津高校が3度目の台湾修学旅行、玉名女子高校が前年度に引き続きソウル線を利用した修学旅行を実施 県立高校では、大津高校のほかに熊本商業高校、東稜高校が海外修学旅行を実施 熊本時習館海外チャレンジ塾を開講し、海外進学を総合的に支援する体制の構築に取り組んだ結果、5名が海外大学に進学予定 小中学生を対象としたものづくり体験学習を支援するものづくりチャレンジ事業に846名が参加し、様々な技術・技能を体験 高校生向け実技講習会に734名が受講し、716名が技能士の資格を取得 知事出前ゼミを計5回(南阿蘇村立全小中学校、益城町立小中学校、上天草市立小中学校、熊本市立託麻中学校、県立御船高校)開催 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の支援金交付対象者を、今年度出国者だけでなく来年度出国者まで延長することで対象者を拡大 <u>熊本・モンタナ奨学制度をはじめとする奨学制度等の周知を図るため、説明会等を実施</u> 利用促進PR及び修学旅行に関する助成制度の周知や、航空会社等との連携による修学旅行セミナー等を開催 海外修学旅行を検討中の3校の職員及び保護者代表を台湾へ派遣し、交流する学校や研修先、宿泊施設等を視察 <u>より高いレベルの海外進学に対応するため、海外チャレンジ塾を拡充し、海外進学を総合的に支援する体制を充実</u> 実技講習会の対象事業を見直し、より多くの小中学生がものづくりに触れる機会を創出 <u>より多くの高校生の実践技術の習得につなげるため、高校へのPRを強化</u> 複数校合同など効果的な開催方法を工夫しながら、継続して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本県高校生の海外留学に対する意欲を高めるため、積極的な情報提供が必要 本県では海外進学に対する意識は高くはないと思われるため、説明会の実施等により意識の醸成が必要 国際情勢の変化に影響を受けやすい中で、利用促進のための学校現場と保護者との丁寧な調整が必要 海外に対する安全面への不安、教育効果に対する理解不足の解消が必要 グローバル人材育成の必要性の高まりを受け、海外進学を総合的に支援する体制を更に充実させる必要あり 実技講習会に参加する高校を増やすとともに、小中学校への認知度を上げることが必要 高校生が希望する技術・技能を習得できるよう、実技講習会の実施職種を拡大することが必要 (特になし) 	<ul style="list-style-type: none"> 本県実施の海外留学・進学関係の事業を分かりやすくまとめた資料等の作成及び配布 年間を通じた海外進学に関する説明会の開催、学校訪問など重点的なPR活動を実施 修学効果等の情報提供を通じた理解促進 視察により学校・保護者の理解を深め、積極的に海外修学旅行を促進 海外チャレンジ塾では、生徒のレベルに応じたリフレックス編成、実施期間の延長や定員増等を実施 関係部局の連携により、高校の参加拡大及び小中学校への周知を推進 実技講習会で指導する講師を確保することにより、幅広い職種での実技講習会を実施 全45市町村において、できるだけ多くの学校等で実施 	